2．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	2,369,546,275円
定期預金	△1,330,514,414円
資金期末残高	1,039,031,861円

⑵　重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	19,888,304円
ファイナンス・リースによる資産の取得	435,885,840円

3．金融商品の時価等に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、保有できる資産は公債に限られており、株式等の保有はしない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	2,369,546,275	2,369,546,275	—
⑵　未払金	(897,623,972)	(897,623,972)	—

（＊１）　負債に計上されるものについては、（　）で示している。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

⑵　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

4．賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大ＳＣＣ、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,668,625,887	△　39,908,450	4,628,717,437	5,616,281,437

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少（小石川寮ほか２箇所）　39,908,450円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

また、賃貸等不動産に関する平成28年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他（売却損益）
40,256,300	69,941,645 (36,748,148)	—

（注４）　「賃貸費用の額」（　）は損益外減価償却相当額を内数で表している。

5．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	369,851円
退職給付費用	167,678円
退職給付の支払額	—円
期末における退職給付引当金	537,529円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	167,678円

6．資産除去債務に関する注記

⑴　資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

⑵　資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を１年～35年と見積り、割引率は0.129％～2.275％を使用している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,736,815円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による調整額	91,330円
期末残高	15,828,145円

国立大学法人電気通信大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人電気通信大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月7日

東京都調布市調布ヶ丘１丁目５番地１

国立大学法人電気通信大学

学長　福田　喬